

EMC/Wireless 最新情報

2022 年 06 月 15 日

世界市場への参入のために必要な要求事項を常に把握しておくことは、重要であると同時にますます困難になってきています。

本資料は、アメリカ、カナダ、欧州、日本、オーストラリア、ニュージーランドおよび、その他国際規格に関する EMC/Wireless の最新規格・規制情報を掲載しております。世界の規制に関する UL の専門知識を活用し、ターゲット市場への迅速な参入や継続的な市場参入の実現にお役立てください。

概要

- EU | 医療機器整合規格、共通充電器、EMC 指令整合規格
- アメリカ | KDB 更新、DA 22-508、FDA、5.9 GHz 帯、KDB 447498
- カナダ | RSS-287、SPR-APD
- 日本 | 920 MHz 帯、5.2 GHz、6 GHz 帯、無線電力伝送
- 各種規格 | ECC、ETSI、ERC、IEC、ECO、UN

＊ 本コンテンツの知的所有権は UL にあります。無断での転用配布・放送は禁止されています。

＊ 本資料は、資料作成時点の情報を基に作成しています。本資料の情報に基づいて行った行為により生じたいかなる結果に関しても、弊社では責任を負いかねますので、予めご了承ください。また解釈に疑義が生じた場合は原文をご確認ください。

＊ 参照先のリンクは本資料が作成された時点でのリンクとなります。本資料が公開されたタイミング、またはダウンロードして頂いたタイミングによっては参照先のリンクが有効でない場合がございます。ご了承ください。

＊ 本内容は一般的な情報を提供するもので、法的並びに専門的助言を与えることを意図したものではありません。

EU | 医療機器整合規格、共通充電器、EMC 指令整合規格

2022 年 5 月 17 日

医療機器の品質管理システム、滅菌、リスクマネジメントに関する整合規格が更新されています。詳細は[ウェブサイト](#)をご参照ください。

2022 年 6 月 7 日

EU 理事会(閣僚理事会)と欧州議会は、スマートフォンなどの電子機器の充電端子規格を「USB タイプ C」に統一する RE 指令の改正案について暫定合意に達したと発表しました。これは昨年 9 月 23 日に提案されたものであり、コネクタタイプの統一に加え、急速充電技術の「USB PD(パワーデリバリー)」への統一も含まれます。さらに消費者が新たな電子機器を購入する際に、充電器の有無と充電性能について製品ラベルに表示することが義務付けられ、消費者に対して充電器を含まない電子機器本体のみの購入を可能にすることが要求されます。指令改定後の発効から 4 年後に、欧州委員会が充電器と電子機器本体とのセット販売の禁止を義務付ける必要性について評価するとしています。対象となる製品は、携帯電話、タブレット端末、電子書籍端末、デジタルカメラ、携帯型ゲーム機、ヘッドホン、イヤホン、携帯用スピーカー、ワイヤレスマウス、ワイヤレスキーボード、携帯型ナビゲーション機器となり、24 カ月の国内法制化期間を経て、適用が開始されます。さらに、ノートパソコンも指令の発効から 40 カ月後に対象となります。現時点では、ワイヤレス充電に関しては対象に含められていませんが、今後、ワイヤレス充電の互換性の確保と規格の調和のため、委任規則などにより検討が行われる予定です。詳細は[ウェブサイト](#)をご参照ください。[ファクトシート](#)

2022 年 6 月 10 日

EMC 指令整合規格が更新されています(2022 年 6 月 9 日付)。EN IEC EMC 60947-3:2009(低電圧開閉装置および制御装置：スイッチ、断路器等)が 2023 年 12 月 10 日に 2021 年版に置き換わり、外部電源装置に対する規格 EN 301 489-34 V1.4.1 が 2023 年 12 月 10 日に取り下げられます。詳細は[ウェブサイト](#)をご参照ください。

アメリカ | KDB 更新、DA 22-508、FDA、5.9 GHz 帯、KDB 447498

2022 年 5 月 20 日

[\[987594\]](#) UNII-6GHZ、UNII 5-8、6 GHz、UNII

※987594 D01 U-NII 6GHz General Requirements v01r03 へ更新。デュアルクライアント 6CD の注 13(Label Indoor Only Info & Restrictions)は、不要のため削除

2022 年 5 月 27 日

FCC は DA 22-508 を発行し、2016 年から使用されている FRN(FCC への申請等を行う場合、必須の識別ナンバー)を管理する CORES というシステムを 2022 年 7 月 15 日に廃止することを公表しています。このため FRN を使用するためには CORES2 というシステムに移行する必要があります。詳細は[ウェブサイト](#)をご参照ください。

2022 年 6 月 3 日

FDA は EMC に関するガイダンスを更新し、2016 年 7 月 11 日に発行された文書を 1 年後に破棄しこの新ガイダンスを適用することを公表しています。IEC 61326 シリーズの新版対応など規格更新要求などがあります。詳細は[ウェブサイト](#)をご参照ください。

2022 年 6 月 7 日

昨年 5 月に官報に掲載された、5.850 GHz~5.925 GHz 帯域(5.9 GHz 帯域)の下位 45 MHz を再利用し、ライセンス不要の U-NII バンドの拡張を可能とする変更に関して、本周波数帯域の権利保持者に対して 2022 年 7 月 5 日の移行期限及び 7 月 20 日の通知期限が再通知されています。詳細は[ウェブサイト](#)をご参照ください。

また、同日、5.9 GHz 帯域の再構築を完了するため、専用狭域通信(DSRC)ベースのテクノロジーからセルラービークルツーエブリシング(C-V2X)ベースのテクノロジーへの 5.895 GHz~5.925 GHz 帯域での ITS 運用の移行、および委員会規則における C-V2X 技術パラメータの成文化等に関する検討事項の免除要求についてコメント募集が行われています。詳細はウェブサイトをご参照ください。 [DA-22-611A1.pdf](#)、 [DA-22-617A1.pdf](#)

2022 年 6 月 15 日

FCC は TCB との電話会議において、人体曝露に対する要求事項である KDB 447498 D01(v07)の移行期間を 2022 年 6 月 30 日から 2022 年 7 月 31 日に変更しました。非意図的放射器、電力密度評価、4 MHz 未満の評価などで多くの懸念が発生しているためです。また、Part 15 の機器に対して、アンテナを接続した状態で放射測定が行われていない限り、アンテナゲインを示す資料を「テストレポート」として提供することを要求しています。

カナダ | RSS-287、SPR-APD

2022 年 5 月 27 日

[Notice 2022-DRS0005](#) を発行し、緊急位置情報無線ビーコンなどの規格 RSS-287 Issue 2 の 2.3.6 項が修正され、国家捜索救助事務局文書(NSS-PLB)への参照が更新されています。詳細は[ウェブサイト](#)をご参照ください。

2022 年 6 月 3 日

[Notice 2022-DRS0006](#) を発行し、6 GHz 帯域(5925 MHz～7125 MHz)のポータブルデバイスの比吸収率(SAR)および吸収電力密度(APD)適合性を評価するための補足手順 SPR-APD Issue 1(2022 年 6 月 2 日)の適用を認めています。本文書に従えば ISSED への事前確認は不要となります。詳細は[ウェブサイト](#)をご参照ください。

日本 | 920 MHz 帯、5.2 GHz、6 GHz 帯、無線電力伝送

2022 年 5 月 23 日

先日答申を受けた 920MHz 帯の電子タグシステム等(パッシブ系電子タグシステム及びアクティブ系小電力無線システム)に関する電波法関連省令および告示の改定案が公表され、2022 年 6 月 22 日まで意見募集が行われています。920 MHz 帯は移動体識別やスマートメーター等に広く利用され、アクティブ系小電力無線システムに関する代表的な LPWA の無線システムでは、通信速度は最大で数十 kbps、通信距離は最大で数 km から数十 km のものが一般的であり、少量のデータを比較的低頻度で通信するセンサーネットワーク等の用途で利用されています。現行の規定では、単位チャネル幅は 200 kHz とされており、最大で 5 チャネルまで束ねて、占有周波数帯幅の許容値 1 MHz まで利用することが可能となっていますが、映像伝送や比較的大容量なデータ伝送の需要に対応するため、更なる広帯域化が求められています。このような状況を踏まえ、広帯域システムでは最大 4 MHz(n=20)まで拡大することができます。詳細は[ウェブサイト](#)をご参照ください。

2022 年 5 月 25 日

先日それぞれ答申を受けた 5.2 GHz 帯自動車内無線 LAN 及び 6 GHz 帯無線 LAN の導入に関する電波法関連省令および告示の改定案が公表され、2022 年 6 月 24 日まで意見募集が行われており、概要は以下となっています。詳細は[ウェブサイト](#)をご参照ください。

(1) 小電力データ通信システムに係る制度整備

(ア) 6 GHz 帯の小電力データ通信システムの使用周波数帯(5,925 MHz～6,425 MHz)の新たな制定

5,925 MHz～6,425 MHz 帯を小電力データ通信システムに割り当てる

(施則第 6 条第 4 項第 4 号、周波数割当計画(令和 2 年総務省告示第 411 号)、新規告示ほか)

(イ) 5.2 GHz 帯自動車内の導入に伴う無線設備の技術基準の新たな制定

自動車内で使用する 5.2GHz 帯の無線設備について、空中線電力及び等価等方輻射電力等の技術基準を制定する

(設備第 49 条の 20 第 3 号、同別表第 3 号、証明第 2 条第 1 項第 78 号、令和元年総務省告示第 108 号、平成 19 年総務省告示第 48 号ほか)

(ウ) 6 GHz 帯無線 LAN の導入に伴う無線設備の技術基準の新たな制定

新たに導入する 6 GHz 帯の無線設備について、空中線電力及び等価等方輻射電力等の技術基準を制定する

(設備第 49 条の 20 第 4 号、同別表第 1～3 号、証明第 2 条第 1 項第 79～80 号、新規告示ほか)

(2) その他

(ア) 技術基準適合証明等の取得に係る経過措置の整備

5.2 GHz 帯無線 LAN について、5.2 GHz 帯の自動車内での使用条件が追加されたため、既に技術基準適合証明等を受けているものについては、従前どおり技術基準適合証明等の効力を有する措置を講じる

(改正省令附則第 2～5 項)

(イ) その他規定の整備

(3) 公布・施行時期

本年夏から秋頃の見込み

2022 年 5 月 26 日

先日から検討がおこなわれていた空間型ワイヤレス電力伝送システムの導入が官報に掲載されました。これは、920 MHz 帯、2.4 GHz 帯、5.7 GHz 帯の利用を割り当てるものであり、以下改正が行われています。詳細は下記ウェブサイトをご参照ください。

○空間伝送型ワイヤレス電力伝送システムの技術基準を規定

【無線設備規則第 24 条、第 49 条の 9、別表第 1 号及び別表第 3 号】

○920MHz 帯の空間伝送型ワイヤレス電力伝送システムを特定無線設備の対象に追加等

(技術基準適合証明等の取得により簡易な手続で免許取得可能に)

【特定無線設備の技術基準適合証明等に関する規則第 2 条】

○空間伝送型ワイヤレス電力伝送システムの定期検査を規定(1W を超える局に限り 5 年毎)

【電波法施行規則第 41 条の 2 の 6 及び別表第 5 号】

○空間伝送型ワイヤレス電力伝送システムの条件（他の無線局への混信防止・人体への安全性確保）を規定

【電波法施行規則第 38 条の 8 の 3（新設）】

- 電波法施行規則等の一部を改正する省令(令和 4 年総務省令第 38 号) [概要](#) [省令](#)
- 無線電力伝送用構内無線局の条件を定める件(令和 4 年総務省告示第 163 号)[令和 4 年総務省告示第 163 号](#)
- 構内無線局の無線設備の一の筐体に収めることを要しない装置、送信時間制限装置及びキャリアセンスの技術的条件等を定める件(令和 4 年総務省告示第 164 号) [令和 4 年総務省告示第 164 号](#)
- 昭和 61 年郵政省告示第 378 号（構内無線局の用途、電波の型式及び周波数並びに空中線電力を定める件）の一部を改正する件(令和 4 年総務省告示第 165 号) [令和 4 年総務省告示第 165 号](#)
- 昭和 61 年郵政省告示第 381 号(構内無線局の申請の単位を定める件) の一部を改正する件(令和 4 年総務省告示第 166 号) [令和 4 年総務省告示第 166 号](#)

- 平成 16 年総務省告示第 860 号(無線局免許申請書等に添付する無線局事項書の無線局の目的コードの欄及び通信事項コードの欄に記載するためのコード表を定める件) の一部を改正する件(令和 4 年総務省告示第 167 号) [令和 4 年総務省告示第 167 号](#)
- 周波数割当計画(令和 2 年総務省告示第 411 号) の一部を変更する件(令和 4 年総務省告示第 168 号) [令和 4 年総務省告示第 168 号](#)

各種規格 | ECC、ETSI、ERC、IEC、ECO、UN

2022 年 5 月 19 日

[Draft revision of ECC Report 249](#) Unwanted emissions of common radio systems: measurements and use in sharing/compatibility studies

[Draft ECC Report 345](#) In-band measurement methodologies for 5G AAS base stations in the field

[ETSI TR 103 688 V1.1.1 \(2022-05\)](#) Intelligent Transport Systems (ITS); Study on receiver requirements in ETSI EN 302 571

2022 年 5 月 20 日

[ETSI EN 302 245 V2.2.1 \(2022-05\)](#) Transmitting equipment for the Digital Radio Mondiale (DRM) service; Harmonised Standard for access to radio spectrum

2022 年 5 月 23 日

[ERC/REC 74-01](#) ERC Recommendation of 1998 on unwanted Emissions in the Spurious Domain.

[ECC Report 340](#) Receiver selectivity performance of satellite Earth stations in the band 3800-4200 MHz

2022 年 5 月 24 日

[Draft ECC Report 342](#) Microwave PtMP technologies based on active antennas for 5G backhaul above 27.5 GHz

[Draft ECC Report 343](#) [SEAMCAT WS_WI24_69](#) New co-existence studies between various SRD applications and SRDs in data networks in the frequency band 915-919.4 MHz

[Draft ECC Report 344](#) [Calculation file](#) Sharing and compatibility studies of Security Scanners (SSCs) within frequency range 60-82 GHz

[Draft ECC Report 346](#) Technical studies on sharing between weather radars in part of 5365-5470 MHz and EESS (active)

2022 年 6 月 2 日

[ETSI TR 103 784 V1.1.1 \(2022-06\)](#) Digital VHF Maritime Radio; Air interface for voice and data services using FDMA in 6,25 KHz bandwidth

2022年6月6日

[Draft ETSI EN 302 208 V3.4.0 \(2022-06\)](#) Radio Frequency Identification Equipment operating in the band 865 MHz to 868 MHz with power levels up to 2 W and in the band 915 MHz to 921 MHz with power levels up to 4 W; Harmonised Standard for access to radio spectrum

2022年6月7日

[IEC TR 61000-1-4:2022](#) Electromagnetic compatibility (EMC) - Part 1-4: General - Historical rationale for the limitation of power-frequency conducted harmonic current emissions from equipment, in the frequency range up to 2 kHz

[IEC TR 61000-1-4:2022 RLV](#) Electromagnetic compatibility (EMC) - Part 1-4: General - Historical rationale for the limitation of power-frequency conducted harmonic current emissions from equipment, in the frequency range up to 2 kHz

[ECC Report 337](#) Public numbering resources for mobile non-public networks

[ECC Report 338](#) CLI Spoofing

[ECC Report 339](#) eCall Call-back Functionality

2022年6月9日

[ECO Report 06](#) Country Determination Capability National use of the 5725-5850 MHz frequency band by WAS/RLAN devices with maximum power higher than 25 mW and up to 200 mW e.i.r.p. in CEPT countries

[UN Regulation to extend automated driving up to 130 km/h in certain conditions](#)

< 上記の EMC/Wireless に関するお問合せ先 >

担当: [コンシューマー機器事業部](#) 橋本



UL.com

本内容は一般的な情報を提供するもので、法的並びに専門的助言を与えることを意図したものではありません。
UL の名称、UL のロゴ、UL の認証マークは UL LLC の商標です © 2022